

平成28年度決算財務書類4表の概要

扶桑町では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、すべての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」により財務書類を作成することが要請されました。

この要請を受け扶桑町でも平成28年度決算より「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

「統一的な基準」の特徴

- ①発生主義・複式簿記の導入
- ②固定資産台帳の整備
- ③団体間での比較可能性の確保

財務書類4表の構成

- ①貸借対照表…基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
- ②行政コスト計算書…一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
- ③純資産変動計算書…一会計期間中の純資産の変動を表示したもの
- ④資金収支計算書…一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

財務書類作成対象会計等

連 結	全 体	一般会計等	一般会計等
			土地取得特別会計
		公営事業会計	国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計		
	一部事務組合 ・広域連合	愛知県市町村職員退職手当組合	
		愛知県後期高齢者医療広域連合	
		愛北広域事務組合	
		江南丹羽環境管理組合	
		丹羽広域事務組合	

※公共下水道事業特別会計については地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業中であるため、連結対象団体(会計)の対象外としています。

なお、一部事務組合・広域連合については、各構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結しています。(愛知県市町村職員退職手当組合については簡易連結しています。)

(注)表中の数値は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表

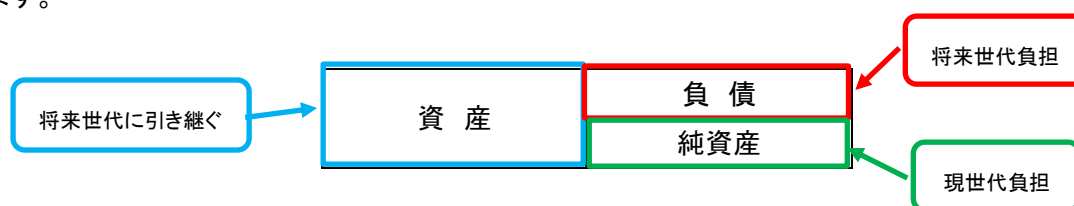
(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,379	固定負債	8,044
有形固定資産	33,516	地方債	6,638
事業用資産	19,359	長期未払金	6
土地	11,618	退職手当引当金	1,400
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	20,899	その他	—
建物減価償却累計額	△ 13,449	流動負債	829
工作物	1,301	1年内償還予定地方債	575
工作物減価償却累計額	△ 1,010	未払金	2
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	118
航空機	—	預り金	133
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	8,873
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	36,558
インフラ資産	14,114	余剰分（不足分）	△ 8,384
土地	5,190		
建物	203		
建物減価償却累計額	△ 72		
工作物	21,361		
工作物減価償却累計額	△ 12,570		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	2		
物品	286		
物品減価償却累計額	△ 244		
無形固定資産	6		
ソフトウェア	6		
その他	—		
投資その他の資産	1,857		
投資及び出資金	452		
有価証券	1		
出資金	451		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	97		
長期貸付金	—		
基金	1,316		
減債基金	11		
その他	1,305		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 7		
流動資産	1,668		
現金預金	449		
未収金	43		
短期貸付金	—		
基金	1,179		
財政調整基金	1,179		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	37,047	純資産合計	28,175
		負債及び純資産合計	37,047

平成28年度末時点で、資産合計 370 億円、負債合計 88 億円、純資産合計 282 億円となっています。

資産合計に占める負債の割合は 24.0%であり、資産合計のうち 2 割強が将来世代の負担となっています。



社会資本等形成の将来世代負担比率 21.5%

社会資本等(有形固定資産)について、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合をみることができます。

算定式

【地方債(1年内含む)】 7,213 百万円 / 【有形固定資産】 33,516 百万円

有形固定資産減価償却率 62.1%

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度をみることができます。

算定式

【減価償却累計額】 27,345 百万円 / 【有形固定資産(取得価額)】 44,050 百万円

住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を住民数で割り返すことで、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
		負債合計	255,913
		純資産合計	812,615
資産合計	1,068,499	負債及び純資産合計	1,068,499

※人口：34,672人（平成29年1月1日現在の住民基本台帳登録人口）

一般会計等行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	9,016
業務費用	4,961
人件費	1,752
職員給与費	1,393
賞与等引当金繰入額	118
退職手当引当金繰入額	113
その他	128
物件費等	3,113
物件費	2,006
維持補修費	166
減価償却費	940
その他	—
その他の業務費用	96
支払利息	58
徴収不能引当金繰入額	9
その他	29
移転費用	4,055
補助金等	1,540
社会保障給付	1,561
他会計への繰出金	953
その他	—
経常収益	415
使用料及び手数料	65
その他	349
純経常行政コスト	△ 8,602
臨時損失	1
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	—
純行政コスト	△ 8,602

平成 28 年度の 1 年間の総行政コスト(経常費用+臨時損失)は 90 億円、総収益(経常収益+臨時利益)は 4 億円、差し引きの純行政コストは 86 億円となっています。

受益者負担比率 4.6%

経常的な行政サービス提供コストである経常費用とその対価である経常収益を対比することで、受益者負担割合をみることができます。

算定式

【経常収益】 415 百万円 / 【経常費用】 9,016 百万円

住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民数で割り返すことで、住民一人当たりのコストを算定することができます。

(単位：円)

科目	金額
経常費用	260,037
経常収益	11,969
純経常行政コスト	△ 248,096
臨時損失	29
臨時利益	29
純行政コスト	△ 248,096

※人口：34,672人（平成29年1月1日現在の住民基本台帳登録人口）

一般会計等純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	28,561	36,663	△ 8,102
純行政コスト (△)	△ 8,602		△ 8,602
財源	8,221		8,221
収等	6,601		6,601
国県等補助金	1,621		1,621
本年度差額	△ 381		△ 381
固定資産の変動 (内部変動)		△ 99	99
有形固定資産等の増加		613	△ 613
有形固定資産等の減少		△ 941	941
貸付金・基金等の増加		229	△ 229
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	△ 9	△ 9	
無償所管換等	3	3	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 386	△ 104	△ 282
本年度末純資産残高	28,175	36,558	△ 8,384

平成 28 年度の純行政コスト 86 億円に対して、財源は 82 億円ですので、「本年度差額」は 4 億円のマイナスとなっています。

「本年度差額」がマイナスとなっていることから、当年度の行政サービス提供にかかったコストが当年度の財源で賅えなかったといえます。

一般会計等資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,950
業務費用支出	3,892
人件費支出	1,637
物件費等支出	2,181
支払利息支出	58
その他の支出	17
移転費用支出	4,058
補助金等支出	1,543
社会保障給付支出	1,561
他会計への繰出支出	953
その他の支出	—
業務収入	8,431
税込等収入	6,606
国県等補助金収入	1,411
使用料及び手数料収入	65
その他の収入	350
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	481
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,155
公共施設等整備費支出	613
基金積立金支出	476
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	66
その他の支出	—
投資活動収入	501
国県等補助金収入	210
基金取崩収入	224
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	1
その他の収入	—
投資活動収支	△ 654
【財務活動収支】	
財務活動支出	530
地方債償還支出	530
その他の支出	—
財務活動収入	607
地方債発行収入	607
その他の収入	—
財務活動収支	77
本年度資金収支額	△ 97
前年度末資金残高	412
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	315
前年度末歳計外現金残高	127
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	133
本年度末現金預金残高	449

平成 28 年度の業務活動収支は 5 億円、財務活動収支が 1 億円で投資活動収支における 7 億円の収支不足を補い、本年度資金収支額は 1 億円のマイナスとなっています。また、前年度からの繰越残高を加えた結果、本年度末現金預金残高は 4 億円となっています。

債務償還可能年数 15.0 年

貸借対照表の地方債(一年内含む)から貸借対照表の減債基金を除いた金額を、資金収支計算書の業務活動収支で割り返すことで算定され、債務償還能力をみることができます。

算定式

(【地方債(1年内含む)】7,213 百万円 - 【減債基金】11 百万円) / 【業務活動収支】481 百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス) △115 百万円

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支を合計することにより、基礎的財政収支(地方債の元利償還額と地方債の発行収入を除いた収支)を算出できます。

算定式

(【業務活動収支】481 百万円 + 【支払利息支出】58 百万円) + 【投資活動収支】△654 百万円

全体貸借対照表

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,636	固定負債	8,089
有形固定資産	33,516	地方債	6,638
事業用資産	19,359	長期未払金	6
土地	11,618	退職手当引当金	1,445
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	20,899	その他	—
建物減価償却累計額	△ 13,449	流動負債	833
工作物	1,301	1年内償還予定地方債	575
工作物減価償却累計額	△ 1,010	未払金	2
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	123
航空機	—	預り金	133
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	8,922
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	36,815
インフラ資産	14,114	余剰分(不足分)	△ 8,016
土地	5,190	他団体出資等分	—
建物	203		
建物減価償却累計額	△ 72		
工作物	21,361		
工作物減価償却累計額	△ 12,570		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	2		
物品	286		
物品減価償却累計額	△ 244		
無形固定資産	6		
ソフトウェア	6		
その他	—		
投資その他の資産	2,113		
投資及び出資金	452		
有価証券	1		
出資金	451		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	218		
長期貸付金	—		
基金	1,459		
減債基金	11		
その他	1,448		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 15		
流動資産	2,085		
現金預金	829		
未収金	84		
短期貸付金	—		
基金	1,179		
財政調整基金	1,179		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 7		
繰延資産	—		
資産合計	37,721	純資産合計	28,799
		負債及び純資産合計	37,721

全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	14,458
業務費用	5,221
人件費	1,834
職員給与費	1,446
賞与等引当金繰入額	123
退職手当引当金繰入額	127
その他	138
物件費等	3,244
物件費	2,137
維持補修費	166
減価償却費	940
その他	—
その他の業務費用	144
支払利息	58
徴収不能引当金繰入額	18
その他	68
移転費用	9,237
補助金等	7,383
社会保障給付	1,562
その他	292
経常収益	436
使用料及び手数料	65
その他	371
純経常行政コスト	△ 14,022
臨時損失	1
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	—
純行政コスト	△ 14,022

全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産	余剰分	他団体
		等形成分	(不足分)	出資等分
前年度末純資産残高	29,108	36,929	△ 7,822	—
純行政コスト (△)	△ 14,022		△ 14,022	
財源	13,719		13,719	—
収等	10,590		10,590	—
国県等補助金	3,129		3,129	—
本年度差額	△ 304		△ 304	—
固定資産の変動 (内部変動)		△ 109	109	
有形固定資産等の増加		613	△ 613	
有形固定資産等の減少		△ 941	941	
貸付金・基金等の増加		239	△ 239	
貸付金・基金等の減少		△ 20	20	
資産評価差額	△ 9	△ 9		
無償所管換等	3	3		
他団体出資等分の増加				—
他団体出資等分の減少				—
比例連結割合変更に伴う差額				—
その他	—	—	—	
本年度純資産変動額	△ 309	△ 115	△ 195	—
本年度末純資産残高	28,799	36,815	△ 8,016	—

全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,369
業務費用支出	4,129
人件費支出	1,705
物件費等支出	2,312
支払利息支出	58
その他の支出	55
移転費用支出	9,239
補助金等支出	7,386
社会保障給付支出	1,562
その他の支出	292
業務収入	13,962
税込等収入	10,607
国県等補助金収入	2,919
使用料及び手数料収入	65
その他の収入	371
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	593
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,193
公共施設等整備費支出	613
基金積立金支出	514
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	66
その他の支出	—
投資活動収入	531
国県等補助金収入	210
基金取崩収入	253
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	1
その他の収入	—
投資活動収支	△ 662
【財務活動収支】	
財務活動支出	530
地方債償還支出	530
その他の支出	—
財務活動収入	607
地方債発行収入	607
その他の収入	—
財務活動収支	77
本年度資金収支額	8
前年度末資金残高	688
本年度末資金残高	696
前年度末歳計外現金残高	127
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	133
本年度末現金預金残高	829

連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,168	固定負債	10,406
有形固定資産	37,989	地方債	6,944
事業用資産	20,541	長期未払金	6
土地	12,031	退職手当引当金	2,209
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	22,496	その他	1,247
建物減価償却累計額	△ 14,545	流動負債	976
工作物	2,221	1年内償還予定地方債	628
工作物減価償却累計額	△ 1,674	未払金	35
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	155
航空機	—	預り金	157
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	11,381
建設仮勘定	11	【純資産の部】	
インフラ資産	17,327	固定資産等形成分	41,349
土地	5,259	余剰分(不足分)	△ 9,799
建物	209	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 75		
工作物	27,380		
工作物減価償却累計額	△ 15,454		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	8		
物品	730		
物品減価償却累計額	△ 608		
無形固定資産	9		
ソフトウェア	7		
その他	2		
投資その他の資産	2,170		
投資及び出資金	3		
有価証券	1		
出資金	2		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	222		
長期貸付金	—		
基金	1,960		
減債基金	11		
その他	1,949		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 15		
流動資産	2,763		
現金預金	1,485		
未収金	104		
短期貸付金	—		
基金	1,179		
財政調整基金	1,179		
減債基金	—		
棚卸資産	1		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 7		
繰延資産	—		
資産合計	42,931	純資産合計	31,550
		負債及び純資産合計	42,931

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	18,202
業務費用	6,532
人件費	2,291
職員給与費	1,864
賞与等引当金繰入額	154
退職手当引当金繰入額	132
その他	141
物件費等	4,009
物件費	2,614
維持補修費	244
減価償却費	1,150
その他	1
その他の業務費用	232
支払利息	62
徴収不能引当金繰入額	18
その他	152
移転費用	11,671
補助金等	5,947
社会保障給付	5,449
その他	274
経常収益	930
使用料及び手数料	594
その他	336
純経常行政コスト	△ 17,272
臨時損失	1
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	3
資産売却益	1
その他	2
純行政コスト	△ 17,271

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産	余剰分	他団体
		等形成分	(不足分)	出資等分
前年度末純資産残高	31,778	41,045	△ 9,267	—
純行政コスト (△)	△ 17,271		△ 17,271	—
財源	16,999		16,999	—
税収等	10,603		10,603	—
国県等補助金	6,396		6,396	—
本年度差額	△ 272		△ 272	—
固定資産の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 9			
無償所管換等	9			
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	44			
本年度純資産変動額	△ 228	304	△ 532	—
本年度末純資産残高	31,550	41,349	△ 9,799	—